

令和2年度第2回森林環境保全基金運営委員会 会議要旨

- ◎開催日時 令和3年1月8日(金) 13:30~17:30
- ◎開催場所 高知共済会館「桜」
- ◎出席者 委員：飯國芳明委員長、松本美香副委員長、井上有加委員、近藤純次委員、
下元俊和委員、福田健志委員、山本紫乃委員
(欠席：岡村好文委員、立石憲生委員、堂本真実子委員)
- 林業振興・環境部 川村部長
- 事業担当課(説明者)：木材増産推進課 谷脇課長
鳥獣対策課 松村課長
環境共生課 松尾課長
生涯学習課 久米田主任社会教育主事
高等学校課 山岡課長補佐
木材産業振興課 中城課長補佐
森づくり推進課 大黒課長
- 事務局：林業環境政策課 三浦課長、山中課長補佐、西岡主幹

- 1 林業振興・環境部長 挨拶
- 2 報告事項(①令和元年度森林環境税活用事業の総合評価、②令和2年度森林環境税活用事業の中間報告、③令和3年度森林環境税活用事業の予算について)

【木材増産推進課(事業：R2-1, 2, 3) 報告事項説明】

(委員長)

ご意見等は、ありますか。

(副委員長)

市町村が配分される国の森林環境譲与税で、個別に進めていくことになれば「県の森林環境税活用事業の見直しを検討する」という意見があったが、最初の部長挨拶で、国の森林環境譲与税の市町村の収入には濃淡があるということだった。市町村が個別に事業を進めていっても、「やれること」と「やれないこと」が明確になってきて、見直しをするとしても、その状況の中で見直すことに懸念がある。様子を見ながら検討してほしい。

資料については、見る人の立場でその人が判断できるような作り方になっていない。業務的なものでない資料作りをよろしくお願ひしたい。

(木材増産推進課)

当課としては市町村の実施状況を把握し、情報共有しながら、市町村の皆さまと意見交換する場もあるので、そういう場で情報収集して、最終的には県の森林環境税活用事業の整理を進めていきたい。資料については情報を詰め込みすぎている部分もあるかもしれないので、これは踏み込んだ資料ということで、もう一歩手前の踏み込みやすい資料を考えていきたい。

(委員長)

ビジュアル的にももっと見やすくというのは、私もお願いしたい。林業は補助金等が複雑なので難しいとは思いますが、その中で、なぜこれが必要なのかということ、もうひとつ言えば、これが重要なのでやりますと、もう一段階説明していただけると納得できるのではないかと思う。

それと、資料1だが、質問と回答の対応関係が見えないので、矢印一本でも入れることでわかりやすくなる気もする。

(木材増産推進課)

当課としても資料1も含めて、資料については検討していきたい。

(委員)

事前の意見にも書いたのだが、国や県の間伐等に対する補助制度そのものが複雑化しており、一般の人にはわかりにくい。まずは地元の森林組合に相談することが多いのかとも思うが、組合員は人数も減り、若い人がいない。森林組合に加入するメリット等を一般の人にも情報提供していくことについては、どう考えているのか。

(木材増産推進課)

山への関心の低下、山林所有者の都会部への流出等によって、組合員の数が伸びないのは現実に起こっている。森林組合の組織に携わっている「森づくり推進課」に伝え、組織力の強化についても取り組んでいきたい。

(委員長)

初期の頃の県の森林環境税は、「都市部の人にどうやったら伝わるのか」だったが、今はかなり浸透し、むしろ所有者が都市部にいる、そういう人たちに働きかけるという形に変わってきているのかと思う。

【林業環境政策課（事業：R2-4） 報告事項説明】

（委員長）

特にご意見等はありませんか。事業としては、ありがたい事業だと思う。

【鳥獣対策課（事業：R2-5, 16） 報告事項説明】

（委員長）

ご意見等は、ありますか。

（副委員長）

シカ個体数委託調査の結果を県のHPに公開するということが、そこでの活用に関して、他機関の管理計画や市町村での活用という話だったが、県のHPは県民も見るので、その成果をどのように県民に訴えるのか、何を感じていただくのかも考えてほしい。

シカ捕獲については、コロナ対策もあるが、最初に大きい範囲で捕ることが大事なのではと思う。確実に捕ることよりも、県境での抑止になるようなものにならないかと考えている。シカ捕獲の達成率は100%でなく80%、70%でもいいので、よりたくさん捕獲するということを目指してもいいのではないかと思う。

（鳥獣対策課）

毎年の予算を立てる際、「過去5年間の平均」を必ず言われるため、結果的にはこういう形になっている。当課としてもできるだけ捕獲を進めてもらいたいと思っている。

（委員）

新規の狩猟者についてだが、香美市で「移住相談窓口」をしているの感覚では、狩猟に関心のある人は確実に増えている。今年のフォーラム等でも参加者は増えていると聞く。実際に地域の狩猟者が増加しているのか。また、関心はあるが人数が増加していないなら、何がいちばんネックになっているのか。

（鳥獣対策課）

今年度は狩猟者免許試験の会場でもコロナで人数制限がかかっている。そんな中でも昨年度は335人、会場数を減らしたにも関わらず、今年度も300人を超す方に狩猟免許を取得していただいた。今までの取り組みが実を結んだのかと思う。若い方は免許を取っても狩猟登録をしていない方も多く、ベテランの狩猟者は年配者が多いので、若手狩猟者向けの研修会を開いたり、スムーズに狩猟ができるシステムや若い先

輩の助けを借りながら狩猟ができるような事業も考えている。そういったことで、若手の新規の狩猟者を増やしてシカの捕獲を進めていきたい。

(委員)

森林保全シカ捕獲事業委託料だが、大いに賛成である。個人的には、昨年12月頃から安芸市で「わな」によるシカの捕獲を始め、既に10頭近くシカを捕獲した。森林の立木被害ではシカの食害が多い。引き続いて、積極的な支援をお願いしたい。

(鳥獣対策課)

ありがとうございます。

(委員長)

新規の狩猟者の追跡調査は、しているのか。

(鳥獣対策課)

当課では新規の狩猟者の全員はしていない。免許取得した当該年の方、免許を取ったが狩猟登録をしていない方を対象に、登録に向けて「くくりわなの講習会」を開いたりしているが、過去、何年にも遡っての追跡調査はしていない。

(委員長)

猟友会の資料で、「新しく入ってきた方たちが何人いる」等はわかるのではないか。そうすれば人数、年齢層等も自ずと見えてくるのではないか。

県の猟友会にも地区猟友会の支部ごとにルールがあると聞く。技術的ではなく、仕組み的な問題もあるのではないか。その方面でも調査が必要なのではないか。あとは、全体でどうシカ対策の予算が組まれていて、森林環境税はどう入っていくのかが見えるとありがたい。

最後に。先ほど副委員長から県境の話が出たが、私も県境は大事だと思う。例えば、こちらが強化しても愛媛県に逃げて、また高知県に戻ってくることもあるだろう。シカの捕獲の対策はどうなっているのか。

(鳥獣対策課)

毎年10月に、3県（高知県、愛媛県、徳島県）が連携ということで、「捕獲強化月間」を実施している。当然として狩猟期間もキャンペーンをやっている。当課としてはこれからも、取り組んでいきたい。

(委員長)

シカには県境がわからないが、貴課として予測とか、シカの捕獲頭数については高

知県の数字だけではわからないので四国全域で捉えないとその動向はわからないのではないか。

(鳥獣対策課)

愛媛県も徳島県もシカの生息調査（及びシカの捕獲調査）を実施しているので、マップ化することは可能である。

【環境共生課（事業：R2-6, 17） 報告事項説明】

(委員長)

ご意見等は、ありますか。

(副委員長)

2、3年前から、安芸林業事務所の情報によると「ヤッコソウ」に対する被害が広がっていると聞いた。その対策として、「県立森林技術センター」と連携して捕獲機能がある接着シートを使ったり、捕獲のパターンを検証していると思うのだが、その昆虫の「カシノナガキクイムシ」による生息時期の問題で、タイミングによって捕獲の成果が変わってくる。その実績も踏まえて、今年度、相互に連携を図っていくのはどう考えているのか。

(環境共生課)

「ヤッコソウ」の保護については、今、室戸市の方で協議会が立ち上がっている。そこに参加し、一緒に対策していくという話をしている。「ヤッコソウ」は、成木が枯れたら死滅するので、大きな生息地に関しては、県林業事務所や市町村、文化財課を通じて保護に努めている。当課としては、それ以外のところを対策していこうかと思っている。

(副委員長)

ちゃんと棲み分けを面的に把握したうえで、役割分担をするということか。

(環境共生課)

そのとおり。

(副委員長)

安心した。一方で、調査地域が毎年増えているため労力負担を懸念している。労力負担のところで破綻しないように願います。

(環境共生課)

ありがとうございます。労力や経費についても負担が下がるということを念頭に取り組んでいる。

(委員長)

「R3年度の啓発事業はない」ということで良いか。

(環境共生課)

来年度はない。作成したパンフレット等については、イベントで活用していきたい。

(委員長)

パンフレットの在庫があるということか。

(環境共生課)

それについては無くなってしまったら終わりだが、在庫を活用していきたい。

【生涯学習課（事業：R2-7） 報告事項説明】

(委員長)

この事業の人材育成の着地点だが、「小学校の授業の中に落とす」というふうに見えるのだが、その理解で良いか。

(生涯学習課)

当課としても学校で考えれば、「総合的な学習の時間」であったり「自然体験活動」での補助者としての参画を考えている。育成した後には、人材バンク的なものを作ることによって、その地域、市町村の中で、こういう人がいるということで、派遣的なことができないかと、そういったことを想定して取り組んでいる。

(委員長)

県の森林環境税の当初から学校の授業の中に森林環境の要素を入れたいと取り組んでいるが、努力はしていたが、なかなか入らなかった。

最近、小学校の国語の授業で森の問題が出たりするなど、社会や理科でない部分で意外と入れるといったことが見えてきた。

どういう部分で活躍できるのか、人材育成の着地点が見えにくい。正課外であるとするれば、子どもクラブ等があるとは思いますが、そんなに活発化していないという問題もある。最後の出口というものを、もう少ししっかりと設計してもらいたい。

(副委員長)

学校林とあるが、この他に高等学校課の事業もある中で、高校以外の小中学校の学校林を対象とした話になるのか。

(生涯学習課)

学校林の数では、高等学校も含まれている。現段階では高等学校をはじくということとは考えていないが、想定としては小中学校、幼稚園、保育園を考えている。

年齢に応じた、という考えがあるので、山を持っていない高校が活動したいという要望があれば、人を派遣することも考えている。

(副委員長)

「マーケットイン¹」の発想ができるのは、学校の先生との接続がある方だけである。ここ(委員会)にいる方は大体林業側の方で、林業側からのアプローチは想像でしかできないので、作ったものを提示する「プロダクトアウト²」になってしまうが、県教育委員会であれば学校からの意見が受け取れる。これを活用する教員側が、何を考えて何を求めて、どういう状況だったら活用するのか、ということがわかる場があるので、ぜひその部分の形をこちらに教えていただけるようなアプローチをお願いしたい。

それで、もともとこちらが「プロダクトアウト」として用意している、山の一日先生のような事業と人材バンクをどうリンクすればいいのか、両方がリンクしあえる形の提示をしてもらえれば良いのではないかと。事業の棲み分けはもちろんだが、県職員の皆さんの仕事の重複部分をうまく使ってコスト削減に繋げてほしいので連携をお願いしたい。

(生涯学習課)

ありがとうございます。

(委員)

四国銀行では「四銀絆の森」ということで、小学生を対象とした交流会を毎年開催している。環境に対して取り組みを強化している学校ということで、小学校にお願いをして何人かに参加をしてもらっている。この事業における小学校10校、中学校8校は、そんなに変わりなく、だいたい同じ学校なのか、新しいところが参加しているのか。新しく取り組みを強化している学校の情報があれば教えてほしい。

¹ 「マーケットイン」とは、消費者のニーズを重視する方法

² 「プロダクトアウト」とは、作り手が良いと思うものを提供する方法

(生涯学習課)

学校数は徐々に増えてはいるが、香美市や津野町はずっと取り組んでもらっている。香美市は、地域の方や県立高知工科大学と連携させてもらったりしている。一方、津野町は授業で学習するだけでなく、自分たちが住んでいる山、川、宿泊先である黒潮町の海、プラス防災学習と、一定の固定化している部分はある。ただ、期限を設けて取り組んでくれている学校が抜けた後に、新しい学校が入ってくることはある。

(副委員長)

民間でもアプローチできるというのであれば、「協働の森づくり事業」のような取り組みをされているところの情報発信をしたり、子どもたちの受け入れを考えられているのであれば、森の指導者とのコラボであるとか、生涯学習の支援ということで子どもたちだけでなく、大人も巻き込みながら親子体験とかだと、もっと広がりやすいのかと思う。人材バンク等の既存のものをどう活かすかという、幅広いコーディネートを是非お願いしたい。

(委員長)

学校林や成果の部分が印象的すぎて窮屈に思えたが、先ほどの議論を聞くと、「協働の森づくり事業」を含めた人材育成と考えると、良いように思うので、その辺りも含めた書きぶりをお願いしたい。

(生涯学習課)

ありがとうございます。

【高等学校課（事業：R2-8,9） 報告事項説明】

(委員長)

ご意見等は、あるか。

(副委員長)

県立四万十高校、高知北高校は継続的に事業を行っているが、これは地域の市民の方々に還元されているのか。

(高等学校課)

一般の方々に還元という形まではいかないが、「報告」という形で発表はしている。

(副委員長)

この事業は何年も継続されている事業で、継続調査だからこそわかることがあると思うので、自分たちの学びや単に発表という形ではなく、市民の方が現状の変化を自覚できて意識を広げられるような形、それが高校生自身が地域を変えていける力であるという学びに繋がるのではないかと。市役所や駅等の人目に付く場所でパネル展示でもいいと思うので、そういう取り組みに関する支援、発表に対する支援をしてもらえればと考えている。

もう一点、講師謝金についてである。重機についての講師は、オペレーターでもあり、資格取得者の指導でもあるので、通常よりももう少し高額で良いのではないかと。

(高等学校課)

現在、高等学校では、各学校において「地域課題学習」を推奨している。これを1つの「地域課題学習」と位置付けて行えば地域と連携した学習にもなり、研究の幅の広がりにも期待できるので、そのように提案していきたいと考えている。

講師謝金についてだが、県の教育委員会で、県内の方は、1時間5,000円、実務を伴う場合は1.5倍を支払うというのが、一般的な各学校の講師謝金となっている。専門的な講師や企業に在籍されており、企業から講師を派遣していただく場合は、相手方と相談のうえ金額を設定することもある。これまでも各学校が講師や企業と交渉しながらやってきているので、今後も協力してくれるような金額を設定していきたい。資格取得については、中村市森林組合が県立幡多農業高校で実施する場合に協力してくれた。これまでは、香美市にある県立森林研修センターで研修を実施していたので講師料は発生していなかったが、機械使用料と職員の旅費相当額については実負担をお願いしたいということであったので、急遽、当課の別の事業の不用額から出すこととした。今後も事業が継続できるよう、金額の面を含めて実施方法については検討しながら事業を行っていきたい。

(副委員長)

よろしくお願したい。地域の森林組合だけでなく、重機のレンタルについても教育したいという土木関連もあると思うので、いろいろな学校が移動距離をそれほど取らなくてもできる環境が作れるかもしれない。重機のオペレーターは、災害時にとても地域で活躍されるので、ぜひ、高等学校課だからこそその支援を考えていただきたい。

【木材産業振興課（事業：R2-20） 報告事項説明】

(委員長)

ご意見等は、ありますか。

(副委員長)

「木育」との連携について。アメリカの住民活動で「成長の管理」という考え方があり、これは開発が進みすぎると住みにくくなるので、バランスの取れた開発をしたい。その際、住環境の改善を図るために、一等地だけでなく低所得者層と共に開発したり、未開発の場所とセットにして開発したりするという発想がある。ついでにという発想だが、それをこの事業に落とし込むと、この事業を利用する民間の方々に提示していくことでお金を使ってもらえるように「木育」と組み合わせていく。例えば、自社を木質化した場合には「協働の森づくり事業」を実施するなど、「木育」につなげていくような組み合わせはできないか。そのような形でコラボをするような方向に今後進めていくことができないか検討してほしい。

街の森林化、木材スポット化は「SDGs」の動きもあって重視されていく中で、企業にとってもメリットになる。そこから支援の道筋を考えるという「イメージ」を持ってほしい。

(木材産業振興課)

林業環境政策課の方でも考えていくこととなると思うが、ハードの部分とソフトの部分がリンクしないと意味がないと思うので、ハードの部分で協力したか検討をしていきたい。

(委員)

現在、ホームセンターを訪れてもよくわかるが、DIYへの関心が高まっているように感じる。しかし、県産材よりも他府県の木材の方が多いように思う。一般の人が県産材を他府県の木材なみに購入できるようにしてはどうか。例えば、森林ボランティア登録をすることで県産材を安価に購入できるとか、そういった仕組みを作るのも良いのではないか。

(木材産業振興課)

県内にあるホームセンターでは、県産材を取り扱っている。値段については安い高いを言うのは難しいが、適正価格と考える。森林ボランティアについては、当課の扱いとはならないかもしれないが、流れの中で考えていきたい。ありがとうございます。

(副委員長)

ホームセンターでも、まさに自社の店舗を木質化しているところがある。そこを広げていくようなイメージで考えてもらえれば良いと考えている。

(木材産業振興課)

県としても、県産材の普及を含めて検討していきたい。

【森づくり推進課（事業：R2-19） 報告事項説明】

○質疑なし

【林業環境政策課（事業：R2-10, 11, 12, 13, 14, 15, 18） 報告事項説明】

○質疑なし

3 森林環境税活用事業についての意見交換

(委員長)

今の委員会のあり方、進め方について、ご意見はありますか。

(委員)

県として、委員会として、何を重視して取り組んでいるのかがわからない。ある程度、その年の重点項目等があつて、それをこの会で話し合えたらと思う。

(委員)

評価の費用対効果をもう少しわかりやすく整理してはどうか。論議が一番大事なのに、今は前段の個別の「仕分け作業」が終わった状態かと思う。税金の使い方を話し合う場なので、消費者の目から見ると、目的に沿って評価した場合にどれだけ効果があつたのかが知りたい。

予算が一覧になった「資料3」はわかりやすい。どれぐらいの費用が使われているかがわかり、議論できるようにしてもらいたい。

その中で、気になったのは来年度の予算であるが、コロナの影響が来年度に反映されていないので、検討してわかるようにしてもらいたい。

また、来年度の国の森林環境譲与税については、この委員会でも視野に入れて話をするべきではないか。

(事務局)

(国の森林環境譲与税の課税時期・譲与額などの説明を行ったうえで) 国の森林環境譲与税は、それぞれの市町村がアイデア出しをしながら、今まで手の入らなかった森林の整備を進めていくためのもので、市町村の考えで啓発事業にも活用できる。そのような進め方の中で、県の森林環境税と国の森林環境譲与税の利用目的が重複する部分はかなり出てくる。国では重複部分については各都道府県に判断を委ねるという発想で進んでいるが、都道府県側からすると「二重課税」になるのではないかという点でご批判も頂いている状況である。国と県で役割分担はしていきたいが、各市町村

ごとに活用状況が違うので、やはり重複する部分が出てくると思う。その部分については、今後、整理が必要であると考えている。

従来、県の森林環境税の事業は5年ごとに更新で、この委員会でも審議をしてもらいながら修正をかけていったが、今回は国の森林環境譲与税をかなり意識した事業展開をしないといけないと思っているし、調整をしながら進めなければならないと考えている。当委員会でもそこをどうするのかという議論はいただきたいと考えている。

(※現在は、個別の要綱の規定により県の森林環境税と国の森林環境譲与税を同じ事業に充当しないようにしている。)

(副委員長)

現在の事業は重複事業が多すぎるので、交通整理が必要な時期に来ているが、コラボや連携ができて相乗効果がとても期待でき、仕事は少なく現状の効果はあるという状況にもなっていると思う。

交通整理は必要だが、「(公社)高知県森と緑の会」など様々な事業を委託している団体への影響は大きいので、それらが継続して活動できるようにすることも必要である。それは、国の税金では補填できないので、それらが失われることがいいのかということも含めて検討し、整理していかなければならない。

(委員)

国の森林環境譲与税は市町村主体ということだったが、そうであるなら県の森林環境税は、県域全体の事業に集約されるのかなと思うので、そこを議論していかないといけない。

17年間やってきた事業の成果を、1回総括してはどうか。単純に何ha間伐できたとかでも良いと思うが、そのようなことを県民も知りたいと思うので、そこを伝えていくことも必要なのでは。そういったことを今後の会でも話すことができれば、意味があるのではないかな。

個別の事業も大事だが、皆さん資料もしっかり読み込んでいると思うので、ざっくりとテーマごとに分けてもらって話す方が横の連携なども話ができるのかなと思う。

(委員)

大体、皆さんと同じ意見。

事業が細分化されているのでわかりにくいものになっているが、その分、細かいところまで行き渡っているという側面はあると思う。

(委員長)

県の森林環境税の事業数は、最初は「6事業」だったのが今は「17事業」になっている。

他県を調べてみたら、福岡県は予算が約30億円で事業数が6つ、展示林という場所を拠点にし、そこに人々がアクセスできるようにしている。

神奈川県は、7つの柱があつて11事業、予算は50億円。委員会は、森林、生態系、水源保全で、生態系を中心とした大学教授ばかり6名の委員会、市民が関わる専門委員会、県民目線の部会と、目線が専門家と県民とがある。森をつくる、生態をつくる、それを市民に広げるという目線、そしてそれを統括する委員会がある。

高知県と同様に人工林率の高い佐賀県は、森林環境税の税収が高知県とほとんど同じで予算2億4千万円、事業数は6事業である。この事業数であれば、かなり突っ込んで議論できると思われる。

また、神奈川県では、モニタリングにより初めから評価の仕組みが入っている。税収ややり方が違うから同じようにできないというのはそうだが、今までやってきたから直せないということではなく、少しでもいいので、改良できないか。

冒頭に言ったように最初は6つほどの事業数であったが、第2期から他の部局からの募集をしていいという仕組みに変えたので、それで手が上がって膨らんできたように見える。そこは国の森林環境譲与税との仕分けの前に、総括が必要だと思う。

また、委員会の開催時期や資料の送付時期についてだが、私は他のところでは年末年始の委員会は経験したことがない。県のスケジュールの都合もあると思うが、予算の見積提出前でも10月くらいに情報がほしい。その後の変更については、メールなり郵送で対応してもらえれば良いと考えている。

(副委員長)

予算確定後にこの委員会でどんな意見を述べても、意味がないのではないかと思います。

(事務局)

正確に申し上げれば、この後に県の予算編成の中で減額されたりする場合もある。

(副委員長)

減額するかどうかではなく、中身について意見が反映されないのであればこの委員会をやっても仕方ないので、反映される時期に開催してほしい。

(事務局)

次年度の予算は10月には始める。なので、それまでにやらないと意味がないのかとは思ふ。特に次年度以降は、次回の県の税をどうするのかという課題もあり、議論の中身についてもご相談したいと考えているので、委員会の回数も増やしていきたいし、内容もこれまでとは違う形で話し合っただけだと考えている。議題ごとにご参加いただくなどの方法でも実施していければと考えている。

(委員長)

切り分けをしてやっていくのもいいのかなと思う。議論が遅い時期に行われるので意見が反映されないと言うつもりはないが、時期を少しでも前倒してもらおうと手応えがあるのではないかとも思う。

(事務局)

10月はまだ書類を作成している期間ではあるので、それを作る手前でご意見を頂き、立案していかないと間に合わないと思う。一方で、県として「SDGs」をどうしていくのかということがある。

また「森林」という名目が付いているものの、今後「森林」を含めた「環境」をどうやって捉えていくのかという点でも、整理を求められている。

知事が12月議会において「カーボンニュートラル」をやる宣言をしたので、ゼロカーボンへの取組の財源をどうしていくのかということもある。今の県の森林環境税という枠組みについても考えていくことになる。

(委員)

他の環境の会にも出席しているが、「環境」というのは「ブツ切りだ」と感じている。組織であれば内部横断的に共通の課題が出てくるものだと思う。森林環境保全基金ではあるが、大きな「環境」という枠組みの中で議論してほしいと思う。

全国に先駆けて始めた誇るべきものなので、「単にやる」、「なくす」ということではなくて、県民の納得性として、こういう目的で新たな環境税としてやるんだということが見れば県民の皆さんも反対することはないと思う。反対に、重複や無駄があり、うまく運用されていないということがあると、どうかということになる。

(副委員長)

「SDGs」、「カーボンニュートラル」、「オフセット」、これらはきちんと整理されて新しい発想の森林環境税になってくると思う。森林の話をするとう炭素蓄積としての木材としての支援が主軸にならざるを得ないので、部局横断でやるならばその舵取りは木材関係の課だと思うが、例えば生涯学習との間で連携をという話を何度もしているが、連携とはなっていない現状がある。そういう意味では、林業関係と教育関係というのがすごく「溝」がある状態だと感じている。横断型というか、垣根のところをうまくやれるのか。うまくやれば両方が楽だと思うが、なかなかそこがうまくいかないのはなぜなのか。

(事務局)

県の西庁舎で言うと林業は4階、環境のセクションは5階にあり、環境共生課が「環境」の主に啓発的なことを担っており、「ゼロカーボン」についてはその隣の新

エネルギー推進課となっている。全庁で連携が進まないというご指摘だと認識しているが、学習という点では「出口」は学校が重要となる。横断的に事業を進められるように考えないといけないとは考えている。

(委員長)

エコラボのような団体の方が、調整がききやすいのかなという気もする。

(事務局)

各学校の考え方もある。

(副委員長)

教員は「学生たち」を「お客さん」だと考えている。「場」を整えれば、向こうが利用してくるだろうと。こちらが「場」を整えるということを考えると、おそらくそれは企業イメージ等になるのだろうと。高知では企業が環境に力を入れているので、環境に関してのプラスの評価を企業に与えていくことは、「企業のメリット」にもなる。そういう方向であれば、「お客さん」としての市町村や学校にもアプローチしやすいのではないかと思う。

学校の先生は忙しすぎて、「自分たちでやりたいとは考えていないのではないか」と思うので、「マーケットイン」とずっと言っているが、こういう「場」がほしいということを書いてほしい。

(事務局)

そのところは、いろいろなアドバイスを頂きながらやっていきたいと考えている。

(委員長)

委員の方に聞きたいのだが、頂いた資料が膨大な量ということもあるので、2～3人程度で集まってもらい少人数で直接説明いただく機会を設けるという手段の提案もあるが、どのように考えるか。

(副委員長)

動画ではできないのか。

資料だけでわかるようにしてくれるなら、従来どおりで構わない。少人数でも、集まるのであれば時間がかかる。

(委員)

運営の形ということではなくて、「事務局としての課題・論点整理が必要」と考え

ている。この問題については、この委員さんたちに論議してほしい、議題ごとに評価しなければいけないので、最初に議決事項として、どうしてもみんなで審議しなければならないものはして、それ以外は報告とかとしても良いのではないかな。

こういう整理をしないとどんな「会議」をしても時間がかかる。会議の運営の仕方を工夫して、資料づくりを整理していただかないと。ちょっと時間がかかりすぎている。

(委員長)

どういうところを議論するかを提示してもらおうと。全部資料を見て、何かないですかというの難しい。

最終的には事務局と相談するが、各課ごとにやるのは可能なのかな。

(事務局)

動画等も検討したが、内容をコンパクトにまとめて、各課でプレゼンテーションという形になるかと思うが、そうするとしても見る時間もかかるのでどうしたら良いかというところで検討を中断させてしまった。

(委員長)

わかりました。「論点整理」(案)が一番有力になりそうな気がする。何かアイデアはありませんか。

(委員)

個別の質問に対応してくれるなら、それが一番現実的かなと思う。

(委員長)

わかりました。多少、時間は取ってもらわないと無理でしょうね。

(事務局)

この委員会に限らず県庁全般で、会議資料を委員の方に送るのは直前になることが多いが、質問があるところは事前に対応していくのが基本だと思う。

次年度の話になるが、見直しを検討していく中で、これまでの「総括」はどうかということで県民の皆さまにお示しをすることにはなるが、今の資料ではわかりづらい点もあるので、整理をする必要があると考えている。整理をする中で、いろいろな視点でご意見を頂きたいと考えている。

(委員長)

「見やすい資料」、「論点明示」、「時間をいただく」、こういうことでお願いしたい。

(副委員長)

全体がごちゃごちゃしているとまた個別の話にしかならないと思うので、大きく分けたい。「森林保護」、「森林整備」、「木材利用」、「教育」、「人材育成」、「運営」の6つ程度に大きく分けて整理して、お任せしても大丈夫そうな、例えばシカについてなどであればもう検討しなくてもいいかとも思う。報告でいいものと議論した方がいいものを分けてもらえれば、そんなに多くはないのではないかと思う。

(委員長)

論点整理を誰が、どの時点でするかというのも難しいところではあると思うがどうでしょうか。

(事務局)

委員の皆さまの「お考え」によってということにもなると思う。欠席された委員さんの考えもあるので、個別で話を伺えたらと思う。

(委員長)

「論点を絞る」ということはした方がいいと思う。次の新しい議論に行けない。

(事務局)

わかりました。「まとめ方しだい」とは思っている。

4 今後のスケジュールのスケジュールについて

(事務局)

今回は3月の開催を予定している。やり方はまた相談させていただきたい。